

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月28日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	1,373,935	1,491,580	3,482,922
経常利益金額	(千円)	8,065	24,151	125,436
四半期(当期)純利益金額	(千円)	6,493	20,395	164,038
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,011	29,896	165,144
純資産額	(千円)	576,887	764,917	735,020
総資産額	(千円)	4,238,942	5,465,177	4,909,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.27	0.86	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.27	0.86	6.94
自己資本比率	(%)	13.6	13.9	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	280,398	909,496	181,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	173,625	117	198,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	129,349	593,641	306,303
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(千円)	390,101	324,170	640,839

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.62	1.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(不動産ファンド事業)

第1四半期連結会計期間において、関連会社であった205WEST147TH STREET LLCがその全財産を出資者へ分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより関連会社から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を「バリューアップ」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策等により企業収益の改善が見られ、全体として回復基調にあるものの、消費者マインドの弱さや海外経済の下振れ懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を割り込む月があるものの概ね堅調な水準で推移し、底堅い需要がみられます。また、東京都心部を中心に国内外の投資家の旺盛な投資意欲により取引が増加しており、不動産投資市場は活況を呈しております。しかしながら、仕入コストの動向や市場の過熱感への懸念等、今後の不動産市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業における分譲マンション開発1棟（共同事業）の竣工引渡を完了し、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ3棟の売却を完了しております。一方、不動産開発事業において、分譲マンション開発用地1物件、戸建開発用地2物件、テラスハウス開発用地2物件、アパート開発1物件並びに不動産ソリューション事業においてバリューアップ物件3棟を取得するなど、将来収益獲得に向けて積極的な仕入活動を行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,491百万円（前年同期比：117百万円増）、営業利益85百万円（前年同期比：36百万円増）、経常利益24百万円（前年同期比：16百万円増）、四半期純利益20百万円（前年同期比：13百万円増）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を、「バリュー・アップ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「その他事業」に含めて表示していた「不動産ファンド事業」について、量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（不動産開発事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は313百万円（前年同期比：313百万円増）、営業利益は7百万円（前年同期：営業損失36百万円）となりました。

分譲マンション開発においては、他社との共同事業の「IORIS」（総戸数20戸）の竣工引渡を完了しております。なお、共同事業を含め3物件の開発を推進しており、そのうち当連結会計年度においては「ASCOT PARK 東京リバーサイド」（総戸数18戸：本書提出日現在全戸契約済）の竣工引渡を予定しております。

また、分譲マンションに加え、戸建、テラスハウス及びアパート開発用地を積極的に取得しており、開発用途及び開発エリアの拡大を図り将来収益源となる開発事業を推進しております。

（不動産ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,149百万円（前年同期比：216百万円減）、営業利益は188百万円（前年同期比：3百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「バリューアップ」等に区分されており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は34百万円（前年同期比：1,011百万円減）、営業利益は6百万円（前年同期比：36百万円減）となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を得ております。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,014百万円（前年同期比：872百万円増）、営業利益は140百万円（前年同期比：126百万円増）となりました。

バリューアップ物件3棟（うち1棟は区分マンション2戸）の売却を完了しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は101百万円（前年同期比：76百万円減）、営業利益は41百万円（前年同期比：93百万円減）となりました。

主に不動産売買仲介手数料を計上しております。

（不動産ファンド事業）

当第2四半期連結累計期間における売上高は21百万円（前年同期比：21百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失11百万円）となりました。

主に投資先のLLC（アメリカ合衆国ニューヨーク州）が保有する不動産を売却したことに伴い、分配金として当該出資金全額を収受しております。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は7百万円（前年同期比：0百万円減）、営業損失は12百万円（前年同期：営業損失2百万円）となりました。

賃貸管理業務、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,465百万円（前連結会計年度末：4,909百万円）となり、前連結会計年度末と比較して555百万円の増加となりました。

流動資産は3,100百万円（前連結会計年度末：2,529百万円）となり、前連結会計年度末と比較して571百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発用地及び不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件を取得したことにより、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比較して合計で915百万円増加したこと、進行中プロジェクトの建築費等の支払いにより、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して315百万円減少したことによります。

固定資産は2,364百万円（前連結会計年度末：2,380百万円）となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,700百万円（前連結会計年度末：4,174百万円）となり、前連結会計年度末と比較して526百万円の増加となりました。

流動負債は1,811百万円（前連結会計年度末：1,487百万円）となり、前連結会計年度末と比較して324百万円の増加となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件を売却したこと等に伴い借入金を返済しておりますが、長期借入金からの振替等により、1年内返済予定の長期借入金が292百万円増加したことによります。

固定負債は2,889百万円（前連結会計年度末：2,687百万円）となり、前連結会計年度末と比較して201百万円の増加となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却による返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替等により減少した一方、開発用地及びバリューアップ物件の取得に伴う借入により、長期借入金が203百万円増加したことによります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は764百万円（前連結会計年度末：735百万円）となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純利益の計上により利益剰余金が20百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により909百万円の支出、投資活動により0百万円の支出、財務活動により593百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は324百万円（前年同期：390百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の支出（前年同期：280百万円の支出）となりました。主な要因として、税金等調整前四半期純利益24百万円を計上いたしましたが、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業においてたな卸資産の取得を進めたことにより、たな卸資産が946百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期：173百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、593百万円の収入（前年同期：129百万円の収入）となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の売却に伴い長期借入金を返済した一方、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業におけるたな卸資産の取得に伴い短期借入金の増加98百万円及び長期借入れによる収入1,441百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,604	23,620,604	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,604	23,620,604	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	23,620,604	-	1,434,638	-	1,132,010

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	10,000,000	42.33
加賀谷 慎二	東京都渋谷区	3,320,500	14.05
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	531,400	2.24
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	406,000	1.71
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	404,500	1.71
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	360,000	1.52
小林 祐治	東京都港区	254,600	1.07
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	242,700	1.02
(株)グローバル住販	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	230,000	0.97
大山 寿一	東京都江東区	190,500	0.80
計	-	15,940,200	67.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,619,800	236,198	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 804	-	-
発行済株式総数	23,620,604	-	-
総株主の議決権	-	236,198	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,714	327,172
売掛金	18,944	5,386
販売用不動産	535,649	740,656
仕掛販売用不動産	1,130,567	1,840,587
貯蔵品	217	212
その他	201,825	187,694
貸倒引当金	814	1,200
流動資産合計	2,529,103	3,100,509
固定資産		
土地	1,860,772	1,860,772
その他(純額)	438,779	435,981
有形固定資産合計	2,299,552	2,296,753
無形固定資産		
その他	4,630	4,126
無形固定資産合計	4,630	4,126
投資その他の資産	75,931	63,788
固定資産合計	2,380,114	2,364,668
資産合計	4,909,218	5,465,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,855	337,726
短期借入金	-	98,200
1年内返済予定の長期借入金	916,478	1,209,290
未払法人税等	17,237	4,785
賞与引当金	934	688
その他	195,543	160,528
流動負債合計	1,487,048	1,811,219
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,341,769	2,545,359
その他	45,380	43,681
固定負債合計	2,687,149	2,889,040
負債合計	4,174,197	4,700,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,638	1,434,638
資本剰余金	1,134,435	1,134,435
利益剰余金	1,827,714	1,807,318
株主資本合計	741,358	761,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,338	-
その他の包括利益累計額合計	6,338	-
少数株主持分	-	3,162
純資産合計	735,020	764,917
負債純資産合計	4,909,218	5,465,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,373,935	1,491,580
売上原価	1,109,645	1,121,901
売上総利益	264,289	369,678
販売費及び一般管理費	1 215,300	1 284,422
営業利益	48,989	85,256
営業外収益		
受取利息	61	46
貸倒引当金戻入額	43	95
賞与引当金戻入額	503	285
その他	53	16
営業外収益合計	662	443
営業外費用		
支払利息	39,848	53,727
その他	1,738	7,821
営業外費用合計	41,586	61,548
経常利益	8,065	24,151
税金等調整前四半期純利益	8,065	24,151
法人税等	1,572	592
少数株主損益調整前四半期純利益	6,493	23,558
少数株主利益	-	3,162
四半期純利益	6,493	20,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,493	23,558
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	517	6,338
その他の包括利益合計	517	6,338
四半期包括利益	7,011	29,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,011	26,734
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,065	24,151
減価償却費	8,065	13,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	385
賞与引当金の増減額(は減少)	1,349	246
受取利息及び受取配当金	61	46
支払利息	39,848	53,727
為替差損益(は益)	-	695
持分法による投資損益(は益)	585	-
売上債権の増減額(は増加)	232	13,557
たな卸資産の増減額(は増加)	306,500	946,361
仕入債務の増減額(は減少)	6,030	7,734
その他	9,538	10,193
小計	235,587	843,232
利息及び配当金の受取額	49	36
利息の支払額	43,730	54,256
法人税等の支払額	1,130	12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,398	909,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	175,946	5,885
無形固定資産の取得による支出	-	143
敷金及び保証金の差入による支出	6,600	628
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,570
その他	1,078	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,625	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660,000	98,200
長期借入れによる収入	575,000	1,441,800
長期借入金の返済による支出	905,126	945,398
社債の償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	54	-
その他	579	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,349	593,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,675	316,668
現金及び現金同等物の期首残高	714,776	640,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,101	324,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

205WEST147TH STREET LLCがその全財産を出資者に分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	64,325千円	70,823千円
貸倒引当金繰入額	-	1,200
賞与引当金繰入額	934	688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	392,044千円	327,172千円
流動資産(その他)	1,058	-
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,001	3,002
現金及び現金同等物	390,101	324,170

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産ファ ンド事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	-	1,366,514	-	1,366,514	7,420	1,373,935	-	1,373,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	5,321	5,321	5,321	-
計	-	1,366,514	-	1,366,514	12,741	1,379,256	5,321	1,373,935
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	36,390	192,172	11,172	144,609	2,868	141,741	92,751	48,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産ファ ンド事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	313,041	1,149,818	21,646	1,484,506	7,073	1,491,580	-	1,491,580
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	313,041	1,149,818	21,646	1,484,506	7,073	1,491,580	-	1,491,580
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	7,066	188,958	17,005	213,031	12,901	200,129	114,873	85,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 114,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「不動産ファンド事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,493	20,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,493	20,395
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,212	23,620,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,269	14,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 尾 典 邦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。